

II 自由論文

アメリカにおける学校全体の市民性教育の評価と改善支援の試み — 「イリノイ・デモクラシー・スクール」の事例から—

大阪国際大学短期大学部 古田 雄一

1. はじめに

市民性教育 (citizenship education) は、民主主義社会に参画する市民としての知識・技能・態度等を育む教育であり、多くの国で重要な教育課題となっている。学校では社会系科目のみならず、様々な教育活動を通じて取り組まれるものと捉えられる¹。さらに近年では、潜在的カリキュラムや学校風土も子どもの市民性を形作る要因として注目されており (OECD 2010 = 2011, 古田 2019a)、市民性教育を視点とした包括的な学校づくりや学校改善の重要性が示唆される。

日本では、2015年に総務省と文部科学省による副教材『私たちが拓く日本の未来』が作成され、新学習指導要領では高校で新科目「公共」が必修化されるなど、市民性教育の推進への機運が高まっている。ただしこれらの動きも、依然として特定の教科や実践に限定されがちな傾向にある。こうした状況を改善するには、各学校の自助努力だけでは容易でなく、外部支援や政策的支援も重要である。すなわち、各学校が市民性教育の視点から自校の教育実践や環境条件を点検・改善し、学校全体で児童生徒の市民性を育む学校づくりを推進するための支援のありようを考究する必要がある。学校での市民性教育の包括的な評価や改善支援については、評価指標を開発する試みなどは散見されるが (Homana et al. 2006 ほか)、その活用や検証も含め、研究は萌芽的段階にとどまる²。一方、教育経営学では、アウトカムよりもプロセスに重きを置いて学校改善の支援を目指す学校評価に関する知見も蓄積され (浜田 2014 ほか)、上述の問題関心にも資する示唆をもつが、市民性教育という具体的な目標や内容領域について評価や改善の視点を示し、支援するような事例はみられない。したがって、市民性教育に関する専門的知見を基盤とした、学校での取り組みの包括的な評価と改善支援について、研究の蓄積が課題である。

そこで本稿では、アメリカ・イリノイ州の「イリノイ・デモクラシー・スクール (Illinois Democracy Schools: 以下 IDS と表記)」の事例を取り上げる。これは、市民性教育を核とした学校づくりに取り組む学校を、外部機関が評価を通じて認定し、またその改善を支援する取り組みである。IDS は先駆的な市民性教育推進策として注目され (Millard & Delander 2014, Baumann et al. 2014)、最近では他州でも同州を参考にした取り組みが始まっている³。

本稿では、IDS が学校における市民性教育の組織的な取り組みをどのように促進し、またその改善に寄与するのか分析し、こうしたアプローチの有効性や課題の一端を明らかにしたい。具体

的には、IDSの背景や概要を整理した上で（第2・3節）、評価の内容やプロセスの分析を通じて支援の構造や特徴を明らかにするとともに（第3節）、認定を受けた学校の事例分析を通じてその効果や意義に迫る（第4節）。最後にこれらを踏まえた総合考察を行う（第5節）。研究方法は、関連文献・政策文書・報告書等、現地での実地調査（2018年4月29日～5月3日、2019年3月6日～11日）で収集した資料や関係者へのインタビューデータの分析による。

2. アメリカにおける市民性教育の概要と現況

アメリカでは、市民性教育は学校の重要な役割の一つとされてきた。教科では社会科、とりわけ公民科（civics）⁴が中心的役割を期待されている。加えて、教室での学習と地域・社会貢献活動を結びつけるサービス・ラーニング（service-learning）や、外部機関等が提供する各種プログラムなど、多様な方法・領域で市民性教育が行われてきた。

アメリカの学校での市民性教育の実践と研究の蓄積を整理し、近年の市民性教育改革論議の基盤となってきた報告書に、『学校の市民的使命（*The Civic Mission of Schools*）』（Carnegie Corporation of New York & CIRCLE 2003）がある。同報告書は、特に効果的な市民性教育の実践方法（以下「効果的实践」）として、表1に示す6つを提示した。そして学校には、州政府や学区と協働し「効果的实践」を組み合わせた市民性教育カリキュラムを構築し、「すべての学年のすべての生徒の学校経験の一部となる」ことを目指すよう推奨しており（p. 7）、特定の科目や方法に限定することなく学校全体での取り組みが期待されている。

表1 学校における「6つの効果的实践（six promising approaches）」⁵

①政府・歴史・法・民主主義についての教室での学習
②地域・国・世界の時事的問題に関する教室での議論
③サービス・ラーニング
④学校や地域に関与する機会を提供する課外活動
⑤学校のガバナンスへの生徒の参加
⑥民主主義のプロセスや手続きのシミュレーション（模擬投票・模擬裁判など）

ただしアメリカの場合、統一の枠組みで全国的に市民性教育を推進する形はとられず、州や学区により実施状況や具体的内容は様々である。例えば、全州で何らかの社会系教科の履修は義務づけられているが（Whitehouse et al. 2017）、公民科が高校卒業要件に含まれない州も8州あり（Hansen et al. 2018）、州スタンダードにおける公民科関連の内容にも幅がある（Godsay et al. 2012）。サービス・ラーニングについても、1990年代以降の連邦政府の推進策の影響もあって、中には州の高校卒業要件に含めるなど州政府が積極的に関与する例もみられたが、多くの場合その導入や内容は各学校・学区に委ねられ、州の関与は間接的にとどまってきた（古田 2016）。

他方で、様々な教育課題や要請が押し寄せる中で、学校が市民性教育に十分な時間を割くことは必ずしも容易ではない。例えば、基礎学力保障に重点を置いた 2000 年代以降のテストスコアに基づく改革により、特に都市部の低学力校を中心に社会科の授業時間が削減されるなど、市民性教育の優先順位が後退してきたとされる (Kahne & Middaugh 2009, 古田 2016)。

このような状況に鑑みると、『学校の市民的使命』で描かれた野心的で広範なビジョンを実際に多くの学校で実現するには、何らかの外部支援が不可欠といえる。より具体的には、公民科やサービス・ラーニングといった個々の科目や実践はもちろん、学校全体で市民性教育に取り組み、またその取り組みを改善するための体系的な支援体制の構築が重要と考えられ、IDS はその先駆的事例として注目に値する。以下では、その内容や特徴を詳しく検討することとした。

3. 「イリノイ・デモクラシー・スクール」の基本構造と特徴

(1) 背景と概要

イリノイ州では、『学校の市民的使命』のキャンペーンを受け、2004 年に学校関係者、教育政策関係者、非営利組織や財団の担当者等で構成されるコンソーシアム「イリノイ市民的使命連合 (Illinois Civic Mission Coalition: 以下 ICMC と表記)」が発足した。ICMC は、州全体での高校の市民性教育推進に向けた『市民性教育ブループリント (Illinois Civic Blueprint)』(2010 年・2013 年) を作成したり、州の高校公民科必修化の法案成立 (2015 年) に向けた働きかけに参画したりするなど、州の市民性教育推進の要となってきた組織である。

ICMC が、『学校の市民的使命』の提言を具現化すべく 2005 年に発足させ、同州の市民性教育推進の中核となってきた取り組みの 1 つが、イリノイ・デモクラシー・スクール (IDS) である (McCormick Foundation 2013, Healy 2016)。これは、「カリキュラム全体にわたる市民的学習の展開と改善に献身的に取り組む高校を認め、支援するため」⁶、ICMC が行う取り組みである。認定は原則として 10 年間持続する。

IDS は、当初は ICMC によって草の根的に行われていたが、次第に制度的にも位置づけられ、州内の市民性教育の展開と改善支援の仕組みとなっていく。2011 年の上院決議では IDS 認定校を称え、州内のあらゆる中等教育学校に、認定に向けた努力を推奨している⁷。さらに 2013 年度からは、州の学校リポート・カードに IDS の認定が記載されるようになった。IDS への申請は任意だが、2006 年の初認定以降、認定校の数は徐々に増え、2019 年 6 月時点で 73 校に達している。その内訳は高校 70 校、初等中等教育学校 (K-8) 3 校で、公立 67 校、私立 6 校である⁸。近年は IDS 認定校の教員や管理職同士のネットワークも構築され、実践者同士の情報・意見交換やアドボカシーの基盤にもなっている (McCormick Foundation 2013, Millard & Delander 2014)。

2019 年 9 月現在、ICMC の運営委員会は、設立委員長 1 名、学区の市民性教育や社会科の推進担当者 2 名、高校の社会科教員 1 名、州の教育委員会連絡会担当者 1 名、市民性教育のプログラム等を展開する非営利組織 (3 団体) 担当者 5 名⁹、市民参加推進に携わる非営利組織担当者 1 名、

ICMCの事務局を務める財団(McCormick Foundation)のプログラム担当者1名(後述するIDSの「支援チーム」のメンバーであり、州の公民科推進教員メンターも務める教員経験者)で構成されており、市民性教育に関する豊富な専門性や実践経験を有する顔ぶれが中心となっている。このほか事務局には4人の担当者で構成される「支援チーム」が設けられ、申請の支援や認定校のネットワークの各種マネジメント等を行っている¹⁰。

(2) 評価の枠組みと特徴

IDSでは、学校の認定や改善支援にあたり、その基盤となる評価の枠組みを示してきた。開始当初は、『学校の市民的使命』の「効果的实践」への取り組み内容を評価するものであったが、その後教育内容・方法以外にも対象を広げ、①ビジョンとリーダーシップ、②カリキュラム(ここに先述の「効果的实践」が集約された)、③教員の採用・評価・職能成長、④学校と地域の結びつき、⑤学校風土の5つを範域とするようになった。これらは、州の『市民性教育ブループリント』の内容にも対応しており、『学校の市民的使命』のプロジェクトの一環で実施された、学校全体での持続的な市民性教育の事例調査(Nuxol11 2010)や、シカゴ学区の大規模調査をもとに学校改善に重要な支援を整理したBryk et al. (2010)の研究等に示唆を得ている。

さらに2019年には、評価枠組みが再整理され、表2のような新たな枠組みが公表された。おおむねこれまでの評価内容を基盤とし、「A. 学習経験」に「効果的实践」を中心とした教育活動の内容や方法に関する指標、「B. 組織文化」にそれらの効果的・持続的な実施を支える経営的側面に関する指標を整理しているが、カリキュラム全体を貫く方針や教授方略に関する要素の追加や、生徒の声や参加に関する要素の明示等といった修正点もみられる。

一連の評価枠組みの特徴としては、市民性教育に関係する州および全米レベルの主要報告書や各種研究の知見をもとに構築されていること、またその範域が市民性教育の内容・方法はもとより、学校風土や生徒の声を尊重する仕組み、さらにはリーダーシップや教員採用・評価・研修、学校・地域連携等の経営的側面にまで広く及ぶことが挙げられよう。

(3) 申請のプロセスと特徴

IDSへの申請に向けた手続きは、教員3名、社会科部局のリーダー、校長(または他の管理職)で構成されるコア・チーム(core team)を中心に、様々な学校関係者の参加のもと進められる。そのプロセスは、プレ・アセスメント、アセスメント、申請の3段階で構成される(表3)。評価は、学校内での様々な取り組みの集約と自己評価、生徒・教員・管理職・保護者・地域のパートナーへのサーベイ¹¹、構造化インタビュー等を組み合わせて実施される。

注目すべきは、こうした申請への準備が、当該学校の関係者が自校の実践を振り返り、今後の改善に向けた材料を得る機会として位置づけられている点である。例えば申請用ガイドブックでは、構造化インタビューの目的について、審査の材料としてのみならず、申請校自身にとっての

「学校の市民的学習や組織文化への理解を深化させるであろう、リフレクティブで専心的な議論の機会」でもあると述べる（同時に ICMC 側にとっては支援の改善の材料にもなるという）¹²。

表2 「デモクラシー・スクールの構成要素」と評価指標例¹³

構成要素 (Elements)	評価指標 (Indicators) の例
A. 学習経験 (Learning Experiences)	
カリキュラム開発/ 教授方略 (評価指標：8つ)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習内容全体にわたって、市民的学習の関連性と活用を明確に作っている ・生徒の知識、生きられた経験、本質的/支援的な問いを活用しながら、批判的で持続的な探究学習に取り組んでいる ・多様性への理解を促進し、他者に対する相互の尊重を育んでいる
基盤的な市民的知識 (評価指標：8つ)	<ul style="list-style-type: none"> ・合衆国憲法と建国の原理について、過去や現在に適用しながら教えている ・様々な公共政策とそれが生徒にかかわる 이슈に与える影響を教えている
時事的・論争的問題の 議論 (評価指標：6つ)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や国、国際レベルの 이슈や、生徒の選択した 이슈について、批判的かつ建設的に携わっている ・生徒や公共の関心とカリキュラムの目標の両面で価値のある社会的問題や倫理的ジレンマについて、意味のあるタイムリーな問いを投げ掛けている ・包括的で敬意があり、建設的な生徒主導の議論のガイドラインを作成している
シミュレーション ¹⁴ (評価指標：4つ)	<ul style="list-style-type: none"> ・困難なスキルや概念を学習したり背景知識を構築したりできるよう、十分な時間をとってそれぞれのシミュレーションを実施している
思慮深い行動/サー ビス・ラーニング (評価指標：6つ)	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が異なる市民的参加の形態を識別し、目標や聴衆、文脈によってどのように多様な方略を使うのか理解することを助けている ・生徒が、直接的/間接的行動、調査、アドボカシー、もしくはそれらの組み合わせ等、思慮深く意義があり、個々人にも意味のある行動に取り組んでいる
課外活動 (評価指標：7つ)	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が様々なコミュニティの一員として主体性を育み行使するのを助けている ・生徒が自身の心からの関心事に取り組むグループに参加したり新たに始めたりすることを歓迎している
B. 組織文化 (Organizational Culture)	
学校風土 (評価指標：7つ)	<ul style="list-style-type: none"> ・教室や廊下に、生徒や教員の市民的関与を反映したものが掲示されている ・学校の方針や実践、基盤が市民的規範や価値を支持するものとなっている
生徒の声 (評価指標：5つ)	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム、評価、授業の順序や実践について生徒の声を採り入れている ・生徒集団に影響する疑問や論争、イシューについて生徒の声を聴く意見交換の場を設けている
ビジョンとリーダー シップ (評価指標：5つ)	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる利害関係者を学校のビジョンの構築と維持に関与させ、学校がどのように自身の市民的目標に到達するかという共通理解を形成している ・授業において思考を刺激し論争的で市民的なトピックを扱えるよう、教員が自治、責任、創造性を行使できるようにしている
教員の採用・評価・ 職能成長 (評価指標：6つ)	<ul style="list-style-type: none"> ・教員に対し、自身のカリキュラムや実践を振り返り、洗練させることができるような時間を確保している ・教員が生徒や同僚、家族、地域住民から学ぶことを奨励している
学校と地域のパート ナーシップ (評価指標：4つ)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域パートナーシップの構築や維持が、誰かの仕事の明確な一部となっている ・家族や地域住民が、教室や課外活動における市民的学習の経験の形成や補強に関与できる機会を作っている

表3 IDSの申請準備プロセス¹⁵

第1段階：プレ・アセスメント	第2段階：アセスメント	第3段階：申請
3～6ヶ月程度	2～3ヶ月程度	2～3ヶ月程度
<ul style="list-style-type: none"> ・コア・チームを結成する ・『市民性教育ブループリント』等を読み込み、理解を深める ・オリエンテーションに参加する ・教職員や生徒に情報を共有し、学校内の理解を得る ・準備に必要な補助金を申請する 	<ul style="list-style-type: none"> ・アセスメントプランを提出する ・アセスメントやサーベイを実施する ・構造化インタビューを実施する ・第3段階に必要な材料¹⁶を揃える 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書を精査する ・役割、責任、計画を決定する ・最低1回はコア・チームで議論する ・申請書を提出する

加えて、申請のプロセスに多様な学校関係者の参加が期待されている点も特徴的である。それは、第1段階（プレ・アセスメント）での準備に関する以下の記述からも読み取れるように、市民性教育を社会科等の特定の教科での実践に委ねるのではなく、学校全体で関係者が一体的に取り組むことが期待されているためである。

デモクラシー・スクールは、カリキュラム全体にわたる市民的学習の改善への、学校全体での（school-wide）コミットメントを体現する。このコミットメントを培い持続させるためには、教員、管理職、生徒の支持を醸成するとともに、デモクラシー・スクールであるとはどういうことかという共通理解を醸成させることが肝要である¹⁷。

このようにIDSの取り組みは、その申請プロセスを通じて、申請校が学校の幅広い関係者に市民性教育への意識の浸透を図るとともに、自校の実践を点検し、今後の改善の方向性を見出すことができるよう、支援するものになっている。

（4）認定後の継続的な支援内容

IDSとして認定を受けた後も、継続的な改善が求められ、各学校で作成した自校の状況や優先順位を踏まえた改善計画に基づき、補助金も活用しながら改善に取り組んでいくことになる。その際、当該学校内で改善を進める核となるチーム（デモクラシー・スクール・チーム）を編成することになる。このチームは、原則として複数教科の教員、管理職、生徒から構成されることが推奨されており、ここでも多様な関係者の参加が重視されている¹⁸。

IDSの認定を受けると、先述のリポート・カードへの記載や校内掲示用のバナーの授与といった社会的承認に加え、認定校のネットワークに参加し、市民的学習の改善のための様々な支援を受けられるようになる。例えば、認定校は年に複数回集まる機会があり、2018年度の場合、表4のように、改善の指針作成や多様な教員への研修、ネットワーク作りや情報交換等の機会が設け

古田雄一：アメリカにおける学校全体の市民性教育の評価と改善支援の試み

られている。このほかにも、認定校のネットワークへの参加、各種会合や研修への参加、ウェブ上のフォーラムや教材へのアクセス、自校の市民性学習に関する統計データの提供等もされている¹⁹。また、別途申請をすることで、取り組みの改善（例えば会議への参加費、外部講師謝礼等の研修費、教材の購入等）に活用できる補助金を受けることもできる。

なお申請の結果、認定が受けられなかった場合、当該校には詳細なフィードバックがなされ、再申請も可能となっている。

表4 IDS 認定校を対象とした会合・研修等（2018年度の場合）²⁰

日程／名称	目的・内容等	対象参加者
2018年9月～10月 秋の地域ミーティング	地域の認定校のネットワークづくり、年度の目標作成、指標に基づく点検、研修等	デモクラシー・スクール・チームのメンバーから各校6人以内
2018年11月（シカゴ以外）第1回研修	デモクラシー・スクールでの市民性教育実践の課題解決に協同的に取り組む	デモクラシー・スクールの様々な教科の教員および管理職
2019年2月（シカゴ）冬のミーティング	地域の認定校のネットワークづくり、指標と関連したすぐれた実践事例の共有、市民性教育をめぐるジレンマの解決	デモクラシー・スクールの様々な教科の教員および管理職
2019年3月 リーダー・セッション	市民性教育に関するリーダーシップ開発、新しい認定モデルの確認	デモクラシー・スクール・チームのリーダーおよび管理職
2019年4月（シカゴ以外）第2回研修	デモクラシー・スクールでの市民性教育実践の課題解決に協同的に取り組む	デモクラシー・スクールの様々な教科の教員および管理職

4. 「イリノイ・デモクラシー・スクール」の認定校の事例

—シカゴ学区ジョン・ハンコック高校の場合—

本節では、IDS 認定校の実際や、IDS への参加が当該学校に与える効果やその意義を明らかにするため、イリノイ州シカゴ学区の公立校ジョン・ハンコック高校（John Hancock College Prep High School）の事例を分析する。同校は、シカゴ学区では最も早く2013年にIDSの認定を受けた。生徒数986名（4学年合計）とシカゴ学区の中では比較的小規模な高校であり、生徒の大多数（93.8%）がヒスパニック系で、低所得層の割合も82.0%と高い（2018年度時点）。

表5 インタビューの概要

実施日	1回目	2018年4月30日（P校長、M教諭、C教諭）	
	2回目	2019年3月7日（P校長、M教諭、C教諭）	
対象者	P校長	男性	2017年着任
	M教諭	男性	2010年着任（教員歴18～19年） 社会科 生徒会顧問
	C教諭	女性	2016年着任（教員歴21～22年） 社会科

事例分析では、2018年4月～5月、2019年3月に行った学校の参与観察でのフィールドノーツ、収集資料、関係者へのインタビューデータを用いる。インタビューの概要は表5の通りである。

(1) IDS申請の背景

ジョン・ハンコック高校では、市民性教育が学校のミッションや中核的課題の一つとして位置づけられてきた。IDS申請時の提出資料によれば、同校の「教員と生徒は、(中略)生徒に民主主義と市民性を教え、その知識がどのようにコミュニティに影響を与えるのかに関わる、教室内外の両方における数多くの活動」に取り組んでいるとし、「社会の生産的で能動的な一員、また思慮深い選択のできる批判的思考者として必要なスキルを授けるのがミッション」だという²¹。

同校は申請前から、英語等での時事的・論争的問題の議論、社会科等でのサービス・ラーニングをはじめ、様々な教科等で意欲的な実践に取り組んでおり、課外活動も熱心であった²²。一方、特に改善すべき領域として、「シミュレーション」と「生徒の声とリーダーシップ」が挙げられた。前者は他校の視察等を行い、より包括的にカリキュラムに組み込むことを目指し、後者に関しては、これまでの生徒会を見直し新たな形態の構築を目指すこととされた²³。

提出資料には、「この評価は、私たちが学校として、子どもの市民的行動と教育においてどこに強みがあり、また来る年度に努力をどこに集中すべきか、自分たちの理解を発展させる核となるものであった」と記されている²⁴。つまりIDSへの申請は、自校の市民性教育の現状と課題を振り返り、今後の改善指針を明確化する機会になっていたといえる。

(2) 2017～2018年度の市民性教育の取り組み

認定を受けて数年経過した2017～2018年度も、ジョン・ハンコック高校では市民性教育に精力的に取り組んでいた。州や学区の政策やその他様々な影響もあり、IDS申請当時から変わった点もあるが、主要な実践は現在も続いている。例えば第10学年の英語では、歴史的・文化的背景を踏まえて文学作品を読み解き、社会正義の理念や現実社会の問題と関連づけて学ぶカリキュラムが組まれている。社会科でも、生徒が社会問題について探究し、解決に向けた活動を行うサービス・ラーニングが実施されている。課外活動も熱心で、社会的な問題も取り上げる校内新聞、環境問題の活動、多様な背景や文化の理解を促す活動など様々な活動が行われていた。

一方、IDS申請を機に大きく発展したのが、学校運営への生徒参加である。同校では、生徒会(Student Council)²⁵が中心となり、設備に関する意見、新校舎への意見や紹介映像の共同制作、長期休暇の宿題の見直し等、学校への問題提起や課題解決の活動を数多く生み出してきた。こうした取り組みはジョン・ハンコック高校の市民性教育の新たな柱となり、「生徒と教職員、管理職とのポジティブな関係性が、市民的関与に取り組む市民のロール・モデルとなっている」という²⁶。このような活動を核に、生徒の声や参加が尊重され、彼らの市民性を育む学校風土が形作られている。P校長も、学校の文化を「多様な声を尊重する(respectful)文化」と表現する。

なお、IDS 申請時のもう 1 つの改善領域として示されていたシミュレーションについては、補助金を利用して教員研修を実施し、カリキュラム改善に活かしてきたという。

(3) IDS への参加を通じた変化

では、IDS への参加は、ジョン・ハンコック高校にいかなる変化をもたらしたのか。まず、学校組織に生まれた重要な変化に、教科の垣根を越えた教員による市民性教育の実践や改善への参加がある。同校では、IDS の推奨（前節を参照）に基づき、教科横断のチーム（cross-curricular team）を編成し（デモクラシー・スクール・チームとしての位置づけ）、このチームが主導する形で、定期的な振り返りや校内の研修等を行うようになった。これが「[校内の] より多くの教室に広げていくというビジョンにおいて最も重要な要素」（M 教諭）になっているという。実は、意欲的な実践を進めてきたジョン・ハンコック高校でさえも、多様な教科の教員の理解や協力を得ることに課題があった。しかも同校では、認定後に数多くの教職員が入れ替わった（P 校長や、現在市民性教育の推進の中核を担う C 教諭も、認定後に着任）。そのため、特定の教員だけでなく幅広い構成員に市民性教育への理解と関与を求めていくことが、認定校としての市民性教育への取り組みの継続において重要課題となったのである。

加えて、IDS を通じて他の認定校や外部の組織との結びつきが生まれたこと、またそうしたコミュニティに参加して職能成長や実践の改善への機会を得たことも大きな意味があった。申請時からジョン・ハンコック高校の市民性教育の中心を担ってきた M 教諭は、「これ [IDS] を通じて、職能成長に利用できる多くのパートナーを得ました」「IDS のネットワーク自体が、職能成長に参加する機会を常に教え、提供してくれて、私たちはそこに参加したり、発表したりしてきました」と語る。同校の近年の軌跡を整理した資料でも、IDS の認定校になったことで「わが校の教員は他の教員とネットワークを作り、優良な実践を共有しあい、あらゆる教科で時事的・論争的問題を組み込むことについて、研修を受ける機会を得られた」と述べられている²⁷。

こうした機会は、先述の学校運営への生徒参加の取り組みの発展にも寄与していた。このような活動では、「研鑽を積み、生産的で尊重しあい対等な関係を生徒とどのように築くか熟知している、献身的な大人の味方が必要」²⁸であり、直接指導する教員はもちろん、幅広い教員が活動の意義を理解し「味方」となることが、活動を学校に定着させ、生徒の声を尊重する風土を形作る鍵となる。IDS を含む外部と交わる機会は、その後押しとなっていたのである。

(4) 小括：IDS への参加の意義

ジョン・ハンコック高校にとって、IDS に参加したことの意義は、主に次の 3 点にまとめられるだろう。

第一に、市民性教育の取り組みの点検と改善である。まず申請段階で、自校の取り組みを包括的に点検し、今後の改善指針を明確化する機会となっていた。また認定を受けた後は、外部との

ネットワークも活用しながら、学校運営への生徒参加をはじめ、自校の取り組みの改善が進められていた。

第二に、多様な教職員の市民性教育への理解や協力の促進である。M教諭は、IDSの補助金以上に「実質的な報酬」の一つに、「市民性教育や民主主義を私たちの学校と文化にどのように組み入れていくのか」という考えに、たえず立ち返るプロセスのあるシステム」を挙げる。IDSの方針や評価基準では、学校全体での取り組みが明確に示されており、ジョン・ハンコック高校では、教科横断のチームを中心に、幅広い教員の研修や振り返りへの参加が促されていた。

第三に、学校の構成員が変化する中でも、市民性教育の持続的な取り組みと改善を可能にしていた点である。P校長は認定を受けていることが「今どのような意味をもつのか考えている」と語る。この語りが見唆するように、IDSへの参加は、認定校の置かれた様々な状況の変化に応じてその時々教職員が対話し、ときに実践の内容を見直ししながら、しかし何らかの形で市民性教育の実践を継続させる基盤となっていた。

5. 考察と課題

IDSの取り組みは、市民性教育を核とした学校づくりの改善をどのように支援していたのか。その構造や特質は、次のように整理できる。第一に、IDSの評価枠組みや具体的項目において、研究知見等に基づき、市民性教育の内容・方法や実践を支える学校経営のありように関する改善の視点を具体的かつ網羅的に提示することで、各学校が自校の現状を包括的に点検し、課題や改善の方向性を明確化する助けとなっていた。第二に、IDSへの申請からその後の改善プロセスまで、一貫して多様な関係当事者の参加が重視されており、それが当該学校の協働的な文化の醸成や全校的な取り組みへの改善に寄与していたと考えられる。具体的には、前述の評価枠組みの網羅性に加え、申請から認定後の各種会合・研修への参加まで、教科の垣根を越えた教員の参加が積極的に組み込まれており、事例校でもIDSに参加していることで多様な教員の関与を促しやすくなっていた。第三に、ICMCは各学校に自助努力として改善を促すのではなく、研修や補助金の提供、認定校や外部とのネットワーク構築など、改善に必要な様々な資源を自ら積極的に提供しており、事例校でもこれが新たな取り組みの発展に寄与していた。

このように、評価活動のプロセスに多様な関係者の参加を組み込みながら、当該学校の改善を継続的に支援する取り組みの意義は、学校認証評価の研究（浜田 2014 ほか）や参加型評価の研究（源 2016 ほか）など、評価をめぐる近年の諸研究からも示唆されるところである。同時にIDSは、アメリカでも既に多くの蓄積がある基礎学力保障を中心に据えた学校評価／学校改善論とは違い、市民性教育を核とした学校づくりへの視点を提示し、その実現や改善を支援する点で、ユニークな試みでもある。しかも、市民性教育は効果の測定が難しく（McCowan 2009, 川口 2016）、アウトカム評価になじみにくいことに鑑みれば、アウトカムよりもプロセスを重視し、関係者の振り返りと取り組みの改善に力点を置くIDSのようなアプローチは特に有効と考えられる。

なお、IDS のように自発的な参加に基づく取り組みでは、広範な展開には限界もある。現在州内の約 10 校に 1 校の高校が IDS の認定を受け²⁹、任意参加での取り組みとしては一定規模の広がりを獲得してきた。認定校には都市部の学校も数多く含まれており³⁰、困難な環境に置かれながらも市民性教育に意欲的な学校に対しては、一定の後押しになってきたといえよう。しかし、IDS のアプローチでは、学校レポート・カードへの記載という州制度との連動があるとはいえ、市民性教育の優先順位が高まりにくい現代アメリカの学校を取り巻く状況に鑑みると、市民性教育に消極的な学校の参加は期待しにくく、最も改善（への支援）が必要な学校には支援が届かないともいえる。その点、例えばシカゴ学区では、各学校が学校改善計画の策定過程で行う自己評価に市民性教育に関連する項目を加え、市民性教育の視点での学校改善を促す仕組みを構築したが（古田 2019b）、こうした制度化された取り組み（の是非）も含め、求められる改善支援のありようについて一層の検討が必要といえる。

本研究の見解は、関係資料等の分析と 1 校の事例に依拠している。単一事例の分析だけでは、当該学校特有の文脈や、学校改善に関する他の諸要因の影響も考えられるため、IDS の評価・支援活動と学校（の市民性教育）の改善との因果関係を十分に論証することは限界もある。ゆえに本稿が明らかにできたのは、あくまで IDS の取り組みの可能性や課題の一端にとどまる。さらなる事例検証も含め、今後の課題としたい。

付記

本研究は、科学研究費補助金（若手研究(B)）「アメリカにおける市民性教育の格差是正に向けた制度的・政策的支援の研究」（研究代表者：古田雄一、課題番号：17K14010）および科学研究費補助金（基盤研究(C)）「生徒参加による主権者教育に関する日米仏独の比較研究」（研究代表者：宮下与兵衛、課題番号：18K02544）の研究成果の一部である。

参考文献

- Baumann, P., Millard, M. & Hamdorf, L., *State Civic Education Policy Framework*, Education Commission of the States & National Center for Learning and Civic Engagement, 2014.
- Bryk, A. S., Sebring, P. B., Allensworth, E., Luppescu, S. & Easton, J. Q., *Organizing Schools for Improvement: Lessons from Chicago*. University of Chicago Press, 2010.
- Carnegie Corporation of New York & the Center for Information and Research on Civic Learning and Engagement (CIRCLE), *The Civic Mission of Schools*, Carnegie Corporation of New York and CIRCLE, 2003.
- Godsay, S., Henderson, W., Levine, P. & Littenberg-Tobias, J., *State Civic Education Requirements: Fact Sheet*, The Center for Information and Research on Civic Learning and Engagement, 2012.

- Gould, J. (ed.), *Guardian of Democracy: The Civic Mission of Schools*, Leonore Annenberg Institute for Civics of the Annenberg Public Policy Center, University of Pennsylvania and the Campaign for the Civic Mission of Schools, 2012.
- Hansen, M., Levesque, E., Valant, J. & Quintero, D., *The 2018 Brown Center Report on American Education: How Well are American Students Learning?*, The Brookings Institution, 2018.
- Healy, S., “Teachers at the Center: Recent Efforts to Strengthen the Civic Mission of Schools in Illinois”, *Social Education*, Vol. 80, No. 6, 2016, pp. 375-377.
- Healy, S., “Essential School Supports for Civic Learning”, in Matto, E. C., McCartney, A. R. M., Bennion, E. A. & Simpson, D. (eds.) *Teaching Civic Engagement Across the Disciplines*, American Political Science Association, 2017, pp. 123-133.
- Homana, G., Barber, C. & Torney-Purta, J., “Assessing School Citizenship Education Climate: Implications for the Social Studies”, CIRCLE Working Paper 48, 2006.
- Kahne, J. E. & Middaugh, E., “Democracy for Some: The Civic Opportunity Gap in High School”, in Youniss, J. & Levine, P. (eds.) *Engaging Young People in Civic Life*, Nashville, TN: Vanderbilt University Press, 2009, pp. 29-58.
- Kerr, D. “Citizenship Education in the Curriculum: An International Review”, *The School Field*, Vol. X, No. 3/4, 1999, pp. 5-32.
- Levine, P. & Kawashima-Ginsberg, K., “State Policies for Civic Education”, in Thorson, E., McKinney, M. S. & Shah, D. (eds.) *Political Socialization in a Media-Saturated World*, Peter Lang, 2016, pp. 113-124.
- McCormick Foundation, *Illinois Civic Blueprint, 2nd Edition*, McCormick Foundation, 2013.
- McCowan, T., *Rethinking Citizenship Education: A Curriculum for Participatory Democracy*, Continuum International Publishing Group, 2009.
- Millard, M. & Delander, B., “Florida and Illinois: Civics Initiatives, No Law Required”, Education Commission of the States, 2014.
- Nuxoll, K. (ed.), *No Excuses: Eleven Schools and Districts That Make Preparing Students for Citizenship a Priority, and How Others Can Do It, Too*. The Campaign for the Civic Mission of Schools, 2010.
- OECD, *Improving Health and Social Cohesion through Education*, Organization for Economic Co-operation and Development, 2010. = OECD 教育研究革新センター (編著), 矢野裕俊 (監訳), 山形伸二・佐藤智子・荻野亮吾・立田慶裕・靱井圭子 (訳) 『教育と健康・社会的関与—学習の社会的成果を検証する』明石書店、2011年。
- Whitehouse, E., Baumann, P. J. & Brennan, J., *State Civic Education Toolkit*, The Council of State Governments & Education Commission of the States, 2017.

川口広美「能動的シティズンシップをどのように評価するか—イングランドの中等シティズンシップ教育の事例を手がかりに—」『教育目標・評価学会紀要』第26号、2016年、11—20頁。

永田佳之（編著・監訳）曾我幸代（編著・訳）『新たな時代のESD—サステナブルな学校を創ろう—世界のホールスクールから学ぶ』明石書店、2017年。

浜田博文（編著）『アメリカにおける学校認証評価の現代的展開』東信堂、2014年。

古田雄一「現代アメリカにおける市民性形成の格差の政策的背景—1990年代以降の州および連邦政府による関連政策の分析を通して—」『学校経営研究』第41巻、2016年、60—81頁。

古田雄一「子どもの市民性形成への学校風土（school climate）の影響に関する研究動向—政治的社会的な基盤としたアメリカでの実証的研究を中心に—」『国際研究論叢』第32巻第3号 2019a年、99—112頁。

古田雄一「米国イリノイ州シカゴ学区の市民性教育改革の方法と特質—格差是正に向けた学校全体での市民性教育実践の先駆的事例—」『国際研究論叢』第33巻第1号、2019b年、69—84頁。

源由理子（編著）『参加型評価—改善と変革のための評価の実践』晃洋書房、2016年。

注

- 1 市民性教育の代表的論者の一人である Kerr (1999) は、「公民科 (civics)」と「市民性教育 (citizenship education)」とを対置し、主に知識の習得に焦点をあてる前者に対し、後者は、参加への理解と能力の育成まで射程に含み、「教室の内側と外側の両方で」(p. 13) 取り込まれるものとしている。すなわち市民性教育は、知識の獲得のみならず民主主義社会の諸価値の理解や技能の獲得、意欲の涵養等も目標に含むものであり、またそれゆえ特定の教科や教育活動を通してだけでなく、学校生活の様々な場面や経験を通じて取り込まれるべき課題といえる。
- 2 市民性教育の関連分野では、例えば持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development: ESD) の分野においては、学校がホール・スクール・アプローチ (whole-school approach) に取り組むための枠組みが構築されてきた (永田・曾我 2017ほかを参照)。
- 3 CivXNow (2019) “CivXNow Coalition Policy Menu” p. 15.
- 4 州により社会系教科の設置状況や名称は異なる。「公民科 (civics)」についても、似た内容の科目として、「アメリカ政府 (American government)」という名称の科目も見られる。後者は市民生活の中でも特に統治機関に焦点化した内容を扱う傾向が強いものの、実態は多様である。
- 5 Carnegie Corporation of New York & CIRCLE (2003) p. 6.
- 6 McCormick Foundation (2016) “Your Guide to Becoming a 2016 Illinois Democracy School” p. 2.
- 7 Senate Resolution 149.
<http://www.ilga.gov/legislation/BillStatus.asp?DocNum=149&GAID=11&DocTypeID=SR&SessionID=84&GA=97> (最終アクセス日: 2020/01/06)
- 8 以下の情報をもとに筆者が集計・分析した。“Map and List of Democracy Schools”
<https://donate.mccormickfoundation.org/democracy-schools/list-and-map> (最終アクセス日: 2019/05/14)

- ⁹ Mikva Challenge 2名、Facing History and Ourselves 2名、Constitutional Rights Foundation Chicago 1名。いずれも、シカゴ地域を中心に、州内外の市民性教育推進に尽力してきた非営利組織として全米的に知られる団体である。
- ¹⁰ “About ICMC” <https://www.illinoiscivics.org/resources/about-the-icmc> (最終アクセス日: 2019/09/29)
- ¹¹ 保護者および地域のパートナーへのサーベイは任意実施。
- ¹² McCormick Foundation (2016) op. cit. (巻末参考資料)
- ¹³ “Elements of Democracy Schools”
<https://donate.mccormickfoundation.org/democracy-schools/elements> (最終アクセス日: 2019/12/29) および ICMC 作成資料 “Illinois Democracy Schools Self-Assessment Indicators” をもとに作成。ただし評価指標は、紙幅の関係で一部分言を割愛している。
- ¹⁴ ここでの「シミュレーション」とは、『学校の市民的使命』の「効果的実践」(表1)における、「民主主義のプロセスや手続きのシミュレーション(模擬投票・模擬裁判など)」のような教育活動を意味している。
- ¹⁵ McCormick Foundation (2016) op. cit. pp. 4-7 をもとに筆者作成。
- ¹⁶ 学校のミッション・ビジョン(*)、コースカタログ(*)、生徒ハンドブック(*)、教職員ハンドブック、生徒製作のメディアの例、地域のパートナーからのレター、メディア掲載記録、課外活動の報告書、生徒の活動写真など (*が付いたものは必須)。
- ¹⁷ McCormick Foundation (2016) op. cit. p. 5.
- ¹⁸ ICMC 作成資料 “2018-2019 Democracy Schools Network Calendar” .
- ¹⁹ ICMC 作成資料 “What Does It Mean to be a Democracy School?” および “Illinois Democracy Schools Welcome Kit” より。
- ²⁰ ICMC 作成資料 “2018-2019 Democracy Schools Network Calendar” をもとに筆者作成。
- ²¹ John Hancock College Prep 提供資料 “John Hancock College Prep H. S. Democracy School Initiative Application, 2013 School Overview” p. 1.
- ²² *Ibid.*, pp. 1-10.
- ²³ *Ibid.*, pp. 10-11.
- ²⁴ John Hancock College Prep 提供資料 “John Hancock College Prep H. S. Democracy School Initiative Application, 2013 School Overview” p. 10.
- ²⁵ 便宜的に「生徒会」と訳したが、これはシカゴ学区が市民性教育の柱の一つとして導入した Student Voice Committee という任意の生徒が参加する課外活動を指しており(古田 2019b も参照)、ジョン・ハンコック高校ではこれを Student Council と呼んでいる。
- ²⁶ John Hancock College Prep 提供資料 “John Hancock College Prep - Chicago’ s First Democracy School” p. 12.
- ²⁷ *Ibid.*, p. 2.
- ²⁸ *Ibid.*, p. 8.
- ²⁹ “Democracy Schools Recognition Process”
<https://donate.mccormickfoundation.org/democracy-schools/recognition-process> (最終アクセス日: 2019/05/21). なお、イリノイ州全体の学校数は3,888校、高校は677校。
- ³⁰ 例えば大都市学区として知られるシカゴ学区からは10校が認定を受けている(シカゴ学区の高校数は直轄校で93校、チャータースクール等を含めると165校)。ただし近年の認定校については、本文で後述しているシカゴ学区独自の改革(2016年度以降に順次本格実施)による波及効果も考えられるため、IDS 単独の効果とは言い切れない。